

NGO 非戦ネット主催報告会

【軍事化する国際協力に NO！～戦争リスクを高めるフィリピンとの「準同盟」】 に寄せて

森脇 祐一

私はフィリピンで貧困削減の事業を行っている国際協力 NGO の職員・理事として 1991 年からフィリピンに関わり続けている者です。本日は、NGO 非戦ネット運営委員会からお声がけをいただき、戦争のリスクが高まりつつある今日の状況について、NGO の職員・理事としてフィリピンに関わってきた立場から、話をさせていただくことになりました。なお、本日の私の話しは、私が所属する団体の見解ではなく、私個人の意見であることをお断りしておきます。

1.

ご承知のように、80 年前のアジア・太平洋戦争で日本軍はフィリピンに侵略し、それにより 110 万人ものフィリピン人が亡くなりました。大勢の民間人が日本軍に殺され、暮らしを破壊されました。その結果、フィリピンの人たちの反日感情はとても強いものになりました。

日本の敗戦後、フィリピンに従軍したある日本兵は 1945 年 12 月 10 日付日記で次のように記しています。「何のためか列車が野原の真ん中に停車したので、ホッとしてシートを取ると、住民達はここにもいっぱいいて相変わらず石を投げる。一人の老婆が近寄ってきて、ハポン(日本人)、マニラ、パタイ(死ね)と云いながら、ビンロウの実をかんで、真っ赤な口から血のようなツバを飛ばし、憎しみを込めて叫ぶ。肉親の誰かでも殺されたのか、あるいは家を焼かれたのか、家財でも奪われたのであろう。“お前たちはマニラで殺されるんだ” そう繰り返している。彼等もまた、大きな戦争の犠牲者であろう。私達もあのサンフェルナンド上陸以来、比島の住民達にして来た事を考えてみると、その罪の大きさを思わずにはいられない。殺人、放火、強盗、強姦、ありとあらゆる罪を重ねて来ている。彼等との戦争でもないのに、何で彼らに大きい被害を与えたのであろう。何でこの遠い他国まで来て戦ったのであろうか。あの老婆の憎しみが分かる。私達は本当に罪人であろう。」(永井均『フィリピン B C 級戦犯裁判』講談社選書メチエ)

また、戦中・戦後をフィリピンで過ごしたある民間人は次のように述べています。「恐らく比島の対日感情は世界一悪いと云ってもよいでせうが、それだけ所謂残虐行為が比島に於いて日本軍に依り行はれたからであります。此の対日憎悪感といふ一般感情はまことに根強いものがあるのであります。此の感情といふものは終戦直後に於いては「未来永劫に続く」と云われ、又比島政府が戦犯裁判を開始したころは威圧感が非常に身近に感じられてみました…」(同上)

80 年前のフィリピンで行われた日本による侵略戦争の一番の犠牲者は、フィリピンで暮らしていた市民です。日本軍の残虐な行為の犠牲になったのです。そして、日本軍の暴虐にさらされたフィリピンの人たちの記憶は、世代を超えて今も語り継がれています。

私の所属する団体は、1990 年からフィリピンのパンパンガ州、ケソン州、マニラ首都圏

などで事業を行ってきました。これらの地域は日本軍の侵攻路であったり激戦地であったりしたため、私たちは、活動の中で日本軍の直接の犠牲者やその家族と出会うようになり、犠牲者ご自身の体験や家族に伝わっている話を聞かせてもらうようになりました。私たちの現地法人の前事務局長もまた、戦争中自分の父親が日本軍の拷問によって半身不随になっています。彼の一家は、戦後ミンダナオに移住して土地を持ち農業を営みましたが、前事務局長は幼少期の思い出を次のように述べてくれたことがあります。「一番の働き手が動けない中、幼い兄弟姉妹も総出で毎日日が暮れるまで農作業を手伝い、大変な苦勞をした。この団体と出会うまで、日本人は大嫌いだった」と。

私たちが長年続けているスタディツアーでは、フィリピンの戦争被害者やその家族のお話しを日本の若い人たちに聞いてもらい、戦争について考えてもらうプログラムを続けてきました。彼らは異口同音に同じメッセージを話してくれます。「君たちが生まれるずっと以前の話だ。君たち自身に責任はない。が、日本の政府や軍隊が、二度と同じことを繰り返さないようにしてほしい。」と。

私たちは、戦争の犠牲者や遺族と向き合うために2つのことを行ってきました。1つは、自国の軍隊がかつて起こしたことから目をそらすことなく、受け入れ、正面から向き合い、反省し、その気持ちを相手に伝えることです。もう1つは、二度と自国の軍隊が他国の市民を殺すことがないように、自国の軍事化を止めるためにどんなに小さくとも声をあげ続けることです。

2.

フィリピンに関わる中で、私は、80年前の戦争の性格について、戦争を推進するものと市民との関係について、そして戦争を防ぐ方法について、考えるようになりました。なぜ戦争は止められなかったのか、どうしたら止められたのか、についてです。

- ① 80年前、日本は、欧米からのアジアの解放と「大東亜共栄圏」の樹立という大義名分を掲げ戦争を行いました。
- ② が、アジアの解放は、本来的には、植民地支配からの解放であったはずですが、対立構造は、「アジア vs 欧米」ではなく、「被植民地 vs 植民地宗主国」であったのです。つまり、アジアの解放とは、アジアの盟主としての日本に率いられたアジア諸国が欧米の支配に対して闘いとるものではなく、当時欧米諸国および日本に植民地支配されていたアジアの諸民族自身が連帯して、植民地宗主国であった欧米諸国および日本に対して戦い、植民地支配を打ち倒すことによって勝ち取られるはずのものだったわけです。

日本が当時アジアの側に立つことができたのであれば、それは、日本が既に植民地支配していた地域の支配を止め、当該地域の国民国家としての自立を支援するとともに、他の欧米諸国に植民地支配されていた地域における自律的な民族解放闘争を支援し、それらの解放闘争と対等な立場に立って、アジア諸国における反植民地闘争の連帯と共同の闘争を支援し発展させるほかなかったのではないのでしょうか。

- ③ そうした観点から見ると、80年前のフィリピンをめぐる戦争は、米国と日本のいずれ

の国がフィリピンを植民地支配するかをめぐる戦争であったと言えます。米国と日本の力関係は対称的であり、帝国主義国同士の戦争と言えるものでした。互いに加害しあったわけです。それぞれに「欧米からのアジアの解放」や「反ファシズム」といった大義名分を掲げましたが、フィリピンからみると、米国・日本いずれも、自分たちを支配する目的で互いに戦争を行い、その結果フィリピン市民が多大な犠牲を被りました。日米間の戦争の被害者であったと言えます。

- ④ 同時に、その戦争は、フィリピンに侵略した日本軍とそれに抵抗したフィリピンの人たちとの間の戦争でもありました。米極東陸軍の将・兵たち（米人・比人）を中心にゲリラが組織され、米軍と協力しながら日本軍と戦いました。他方、農民を中心とした自治組織の形成を行いながら自前でゲリラを組織し、日本軍と戦った人たちもいました。前者は日本軍からの解放後米国による再支配を展望せざるを得なかったのに対し、後者は米国による支配からも脱し民族の解放を見通す潜在的可能性をはらんでいましたが、物質的な力をもつには至りませんでした。

いずれの場合も、当時フィリピンの人たちが侵略者である日本軍と戦ったことは正当な自衛権の行使であったと言えます。

- ⑤ 80年前のアジア太平洋戦争の国内的な要因として、軍部や軍需産業を始めとする、戦争を積極的に推進した人たちがいました。戦争を行うことで、植民地を拡大することで、こうした人たちの権力や利権は拡大します。

同時に、戦争を熱狂的に支持した多数の市民がいました。残念ながら戦争に反対した市民は少数で、国家権力の弾圧にさらされ、戦争に反対する強固な運動を作ることができませんでした。その結果、230万人の人が軍人・軍属として死に、80万人の人が非戦闘員として殺されました。

日本の市民は、戦争の支持者・協力者であることを通じて、アジアの国々の市民に対する加害者であったのと同時に、戦争の犠牲者でもあったのです。

- ⑥ なぜ、市民の多くは戦争に反対しなかったのか。この事が痛切に問われなければなりません。

戦争を積極的に推進した同様の構造が米国の側にもありました。なぜ、米国市民の多くは戦争に反対しなかったのかという問いが発せられなければなりません。

- ⑦ 日米双方の国において、あるいはその他の「枢軸国」「連合国」双方の植民地宗主国において、それぞれの市民が国境を越えて連帯し、＜闘うべき相手は「敵国」ではなく、戦争をすることで利益を得る者たちであり、戦争を推進しようとする自国政府である＞ことにおいて一致し、互いに協力し合うことができたら、80年前の戦争は回避できたのではないのでしょうか。

3.

日本は、戦後80年を経て、もう一度戦争への道を進もうとしています。もちろん、世界の構造は80年前と同じではありません。日本とフィリピンの関係もまた同じではありません。が、80年前と同じ問題が未解決のままそこに存在しています。

① 政府が進める「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」と「部隊間協力円滑化協定 (RAA)」は、仮想敵国として中国を想定し、米国を中心とする中国への包囲網を形成するために日本として積極的に役割を果たそうとするものです。その中で、日本の自衛隊とフィリピン国軍との協力関係が急速に進んでいます。

② 80 年前とは異なり、日比の政府・軍隊は「同士国」であり、敵対関係にはありません。フィリピンで活動している私たちにとって幸いなことに、日比双方の軍隊が互いに殺しあうことは想定されていません。

他方、日中関係についても、80 年前、日本は侵略する側、中国は侵略される側であり、両者の関係は非対称的でしたが、今日、中国はアジア太平洋地域において米国と対等な関係を意味する「新型大国関係」の構築を目指し、日本をはじめ周辺諸国を武力攻撃しうるだけの軍備を持つに至っています。戦後憲法 9 条の下「平和国家」を掲げてきた日本もまた、安保法制の制定により米国との軍事同盟を強化し、在日米軍と自衛隊との一体化を進めつつ、「敵基地」を攻撃しうる武力を強化しようとしており、両者の関係は今や対称的であるといえます。

③ 日本政府は、「戦争を抑止するため」「平和を守るため」という大義名分を掲げて戦争のできる国家づくりを進めています。攻撃したら相応の犠牲を強いられることを「敵国」に常に意識させることが戦争の抑止につながるというわけです。

ですが、「仮想敵国」の脅威を煽ることで、自国の国家権力の強化と軍備の拡大を進めることは、米・日・比、中いずれの側においても、軍事化を推進することにより利益を得る者たち＝軍産複合体の利益にはなっても、市民には不利益しかもたらしません。国家予算の軍事化が進むことで、増税が行われ、民生費が圧迫されます。そして、国家権力が強化されることで、市民的自由が制限されます。

④ 実際、日本では、2013 年特定秘密保護法、2017 年共謀罪法、そして今年になってから経済秘密保護法、地方自治法改正など、市民的自由を制限する法律が次々と制定されてきました。フィリピンでは、軍・警察による人権侵害が横行しています。フィリピンの人権団体によると、2001 年 1 月のアヨロ大統領就任以降、4 人の大統領の下で、2024 年 6 月までに 2066 名もの超法規的殺人が行われています。その多くは、農民・労働者・先住民など自分たちの権利を守ろうとし、声を上げた人たちです。令状なしの逮捕や無差別発砲も横行しています。OSA や RAA を通じてフィリピンの軍や警察の能力強化を支援することは、こうした状況を助長することにつながりかねません。

2001 年 9・11 以降の中東諸国出身者への米国政府による厳しい人権侵害は記憶に新しいところであり、中国政府による市民的自由の制限は良く知られているところです。

⑤ 「敵＝味方」いずれの側においても、戦争政策を推進することで利益を得る者たちが、互いに「敵」の脅威を声高に煽ることで、国の軍事化を進め、市民に犠牲を強いています。いずれの側の市民にとっても、両者は共犯関係にあると言えるのではないのでしょうか。

4.

こうした今日の中、軍事化を推進しようとする者たちと闘い、戦争を押しとどめるうえで、NGOをはじめとする市民社会の果たすべき役割は非常に大きいものがあります。

- ① 他国の市民と交流を進め、友人になることです。80年前と比べ、市民一人一人が他国の市民と親しくなる機会は圧倒的に増えています。友人と殺しあいたいと思う人はいません。互いの国に友人が増えれば増えるほど、その国と戦争したいと思う人は少なくなるはずです。
- ② 「自国第一主義」や民族排外主義と闘うことです。「自国第一主義」は、新自由主義的政策が推進され、貧富の格差が拡大する中で発生してきました。「まずは自国民、自民族の利益が優先されるべきである」という主張です。しかしながら、ここでも、問われるべきは世界の「1%」の富裕層と「99%」の市民との間の、不公正な富の再分配システムであるはずで、異なる「国民」や「民族」に属する市民の間での、取り分の競い合いが問題なのではありません。
- ③ それぞれの国で自国政府による軍事化に反対し、軍事的エスカレーションを押しとどめることです。そして、自国政府の戦争政策に反対する市民同士が、互いに国境を越えて連帯し、支援しあうことです。市民的自由がより制限されている国では、自国政府に反対の声をあげるとはとても難しいことかもしれません。それでも戦争に反対する市民は必ずいます。そうした人たちとのネットワークを広げ、互いの国の市民は戦争を欲していないことを伝えあい、助け合うことが求められているのではないのでしょうか。

以上。

(認定 NPO 法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会常務理事)